


「素案」からの変更点の概要＜高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画（案）＞

※軽微な修正（「である」調から「です・ます」調への変更、誤字修正（「図る」→「計る」）など）については、本表への記載を省略しています。

頁	素案	案	変更の理由
10	第2章 本道の高齢者を取りまく状況 第1節 人口構造 1 65歳以上人口の推移 ○ また、「団塊の世代」が75歳以上となる令和7年（2025年）には、65歳以上の高齢者人口が170万人を超える見込みです。 ○ 令和2年（2020年）と比較すると、令和22年（2040年）には、0～64歳の人口が約97万人減少して約253万人となる一方、65歳以上の人口は約8.5万人増加し、約175万人に達することが見込まれます。	 ○ また、「団塊の世代」が75歳以上となる令和7年（2025年）には、65歳以上の高齢者人口が <u>169</u> 万人を超える見込みです。 ○ 令和2年（2020年）と比較すると、令和22年（2040年）には、0～64歳の人口が約 <u>90</u> 万人減少して約 <u>260</u> 万人となる一方、65歳以上の人口は約 <u>4.9</u> 万人増加し、約 <u>170</u> 万人に達することが見込まれます。 図表1-1_【全道の人口の推移と推計】 <u>グラフ更新</u>	○ 令和5年12月22日に国立社会保障・人口問題研究所より、最新の「日本の地域別将来推計人口」が公表されたことを受け、数値・グラフを更新。
13	3 高齢化率の推移 ○ 本道の高齢化率は、平成27年（2015年）は29.1%（全国20位）でしたが、令和2年（2020年）には初めて30%を超え、31.8%（全国18位）となっており、令和22年（2040年）には40.9%に達する見込みです。 ○ 85歳以上人口の割合は、平成27年（2015年）は4.4%（全国26位）でしたが、令和2年（2020年）には5.6%（全国25位）となっており、令和22年（2040年）には12.0%となる推計です。	○ 本道の高齢化率は、平成27年（2015年）は29.1%（全国20位）でしたが、令和2年（2020年）には初めて30%を超え、31.8%（全国18位）となっており、令和22年（2040年）には <u>39.7%</u> に達する見込みです。 ○ 85歳以上人口の割合は、平成27年（2015年）は4.4%（全国26位）でしたが、令和2年（2020年）には5.6%（全国25位）となっており、令和22年（2040年）には <u>11.2%</u> となる推計です。 図表1-4_【全道の高齢者の推移と推計】 <u>グラフ更新</u>	○ 令和5年12月22日に国立社会保障・人口問題研究所より、最新の「日本の地域別将来推計人口」が公表されたことを受け、数値・グラフを更新。

頁	素案	案	変更の理由
13	<p>4 平均寿命の推移</p> <p>○ 令和2年（2020年）の本道の平均寿命は、男性が80.92歳、女性が87.08歳となっており、平成27年（2015年）と比較して男性が0.68歳、女性が0.34歳延びています。</p>	<p>○ 令和2年（2020年）の本道の平均寿命は、男性が<u>80.98</u>歳、女性が<u>87.44</u>歳となっており、平成27年（2015年）と比較して男性が<u>0.74</u>歳、女性が<u>0.7</u>歳延びています。</p> <p>図表1-1_【全道の人口の推移と推計】 <u>グラフ更新</u></p>	<p>○最新の「簡易生命表」が公表されたことを受け、数値・グラフを更新。</p>
15	<p>第2節 高齢者の生活状況</p> <p>1 高齢者の健康状態等</p> <p>(3) 認知症高齢者の現状と推計</p> <p>○ この有病率を道内の高齢者人口にあてはめた場合、令和22年（2040年）には約36～43万人になると推計されます。</p>	<p>○ この有病率を道内の高齢者人口にあてはめた場合、令和22年（2040年）には約<u>35</u>～<u>42</u>万人になると推計されます。</p> <p>図表1-8_【認知症高齢者数の推計】 図表1-9_【認知症高齢者数の推計グラフ】 <u>グラフ更新</u></p>	<p>○令和5年12月22日に国立社会保障・人口問題研究所より、最新の「日本の地域別将来推計人口」が公表されたことを受け、数値・グラフを更新。</p>

頁	素 案	案	変更の理由
19	<p>第3章 本道の高齢者福祉の現状</p> <p>第1節 要介護（要支援）認定の現状</p> <p>1 要介護（要支援）認定者数の推移</p> <p>○ 本道の第1号被保険者のうち、令和4年（2022年）3月31日時点における要介護（要支援）認定者数は342,308人となっています。また、要介護（要支援）認定率（第1号被保険者に占める要介護（要支援）認定者の割合）は、20.5%となっており、年々増加しつつ全国を上回る率で推移しています。</p>	<p>○ 本道の第1号被保険者のうち、令和5年（2023年）3月31日時点における要介護（要支援）認定者数は<u>343,807</u>人となっています。また、要介護（要支援）認定率（第1号被保険者に占める要介護（要支援）認定者の割合）は、<u>20.6%</u>となっており、年々増加しつつ全国を上回る率で推移しています。</p> <p>図表2-1_【要介護（要支援）認定者の推移】 図表2-2_【全国の調整済み認定率】 <u>グラフ更新</u></p>	<p>○参照データ（介護保健事業状況報告）の最新値が公表されたことから、数値・グラフを更新。</p>
22	<p>3 要介護（要支援）認定者数の将来推計</p> <p>○ この推計によると、令和8年度（2026年度）における要介護（要支援）認定者数は、<u>○○</u>人となることが見込まれ、令和22年度（2040年度）には<u>○○</u>人となる見込です。</p>	<p>○ この推計によると、令和8年度（2026年度）における要介護（要支援）認定者数は、<u>約37万人</u>となることが見込まれ、令和22年度（2040年度）には、<u>約43万人</u>となる見込です。</p> <p>図表2-6_【要介護（要支援）認定者数の推計（第1号被保険者）】 <u>グラフ更新</u></p>	<p>○参照データ（「見える化」システムによる市町村積み上げ値）最新値の集計を行ったことから、数値・グラフを更新。</p>
22		<p>図表2-7_【要介護（要支援）認定者のサービス利用の状況（R5.8末時点）】 <u>グラフ追加</u></p>	<p>○パブリックコメントの意見を踏まえ、グラフを追加</p>


頁	素案	案	変更の理由
25	<p>第3節 介護サービスの利用状況</p> <p>1 居宅介護サービスの利用状況</p> <p>○ 居宅介護サービスの利用者の傾向をみると、「訪問介護」、「訪問リハビリテーション」、「特定施設入居者生活介護」で全国水準より高くなっていますが、それ以外のサービスでは、全国水準より低くなっており、特に、「訪問入浴介護」、「短期入所生活介護」、「短期入所療養介護（介護医療院）」では全国水準の6割程度となっています。</p>	<p>○ 居宅介護サービスの利用者の傾向をみると、「訪問介護」「訪問リハビリテーション」、「<u>短期入所療養介護（介護療養型医療施設等）</u>」、「特定施設入居者生活介護」で全国水準より高くなっていますが、それ以外のサービスでは、全国水準より低くなっており、特に、「訪問入浴介護」、「短期入所生活介護」、「短期入所療養介護（介護医療院）」では全国水準の6割<u>以下</u>となっています。</p> <p>図表2-10_【全国と北海道の居宅介護サービスの比較】 <u>グラフ更新</u></p>	<p>○ 参照データ（介護保健事業状況報告）の最新値が公表されたことから、記載内容・数値・グラフを更新。</p>
25	<p>2 地域密着型サービスの利用状況</p>	<p>図表2-11_【全国と北海道の地域密着型サービスの比較】 <u>グラフ更新</u></p>	<p>○ 参照データ（介護保健事業状況報告）の最新値が公表されたことから、数値・グラフを更新。</p>
26	<p>3 施設サービスの利用状況</p> <p>○ 施設サービスの利用者割合は、概ね全国水準と同水準となっています</p>	<p>○ 施設サービスの利用者割合をみると、「<u>介護医療院</u>」は<u>全国水準より高くなっていますが、それ以外のサービスでは全国水準より低くなっています。</u></p> <p>図表2-12_【全国と北海道の施設サービスの比較】 <u>グラフ更新</u></p>	<p>○ 参照データ（介護保健事業状況報告）の最新値が公表されたことから、記載内容・数値・グラフを更新。</p>

頁	素 案	案	変更の理由
27	第4章 計画の方向性 第1節 計画の基本テーマ	図表3-1_【今後の本道の姿】 <u>グラフ更新</u>	○令和5年12月22日に国立社会保障・人口問題研究所より、最新の「日本の地域別将来推計人口」が公表されたことを受け、数値・グラフを更新。
35	第3節 基本目標の評価指標 6 介護人材の養成・確保 ○生産年齢人口（15～64歳）が減少し、働き手の確保が一層難しくなる一方、急速な高齢化に伴う介護サービス利用者の増加により、本道では令和○年（○○年）までに○千人、令和○年（○○年）までに○千人の介護人材が必要と見込まれています。（サービス必要量見込後、別途推計）	○生産年齢人口（15～64歳）が減少し、働き手の確保が一層難しくなる一方、急速な高齢化に伴う介護サービス利用者の増加により、本道では令和8年（2026年）までに約115千*人、令和22年（2040年）までに約130千*人の介護人材が必要と見込まれています。 ○介護従事者の数 100,395人(R3)→ <u>115,131人*</u> 以上(R8) <u>グラフ更新</u>	○国から介護人材需給推計ワークシートが示され、当該シートにより、必要な介護従事者数の推計を行ったことから数値・グラフを更新。 * = 国の人材推計ワークシート（案）により算出した仮推計であるため、今後改訂予定

頁	素案	案	変更の理由
46	第5章 計画の具体的な展開 第1節 地域包括ケアシステム構築のための地域づくりと地域ケア会議の推進 4 介護保険施設等の整備 (5) 達成目標 (アウトカム) ○ 介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム) の定員数 R5 : 29,264人 → R8 : ○○人 ※市町村の必要定員を積み上げて年内目途に算出	○ 介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム) の定員数 R5 : 29,264人 → R8 : 30,738人	○参照データ (「見える化」システムによる市町村積み上げ値) 最新値の集計を行ったことから、数値を更新。
48	5 高齢者の多様な住まいと住まい方への支援 (5) 達成目標 (アウトカム) ○ 特定施設入居者生活介護の指定を受ける事業所の定員数 R5 : 18,465人 → R8 : ○○人	○ 特定施設入居者生活介護の指定を受ける事業所の定員数 R5 : 18,465人 → R8 : 24,086人	○参照データ (「見える化」システムによる市町村積み上げ値) 最新値の集計を行ったことから、数値を更新。
60	第4節 医療・介護連携の充実 2 在宅医療と介護連携に向けた基盤整備 (5) 達成目標 (アウトカム) ○ 訪問診療を受けた患者数 (1ヶ月当たり__人口10万対) R5 : 592.7人 → R11 : ○○人 (医療計画に合わせてR11を目標に設定)	○ 訪問診療を受けた患者数 (1ヶ月当たり__人口10万対) R5 : 592.7人 → R11 : 891.0人 (医療計画に合わせてR11を目標に設定)	○次期北海道医療計画 (案) に合わせて、数値を更新。
66	第6節 介護人材の養成・確保 1 介護人材の確保・定着 (1) 現状と課題 ○ 急速な高齢化に伴い、介護サービス利用者が増加する中、介護サービスを安定して提供していくためには、令和○年 (○○年) までに、約○万人の介護人材が必要と見込まれています。	○ 急速な高齢化に伴い、介護サービス利用者が増加する中、介護サービスを安定して提供していくためには、令和 8年 (2026年) までに、約 115千人* の介護人材が必要と見込まれています。	○国から介護人材需給推計ワークシートが示され、当該シートにより、必要な介護従事者数の推計を行ったことから数値・グラフを更新。 * = 国の人材推計ワークシート (案) により算出した仮推計であるため、今後改訂予定

頁	素案	案	変更の理由
70	第5章 計画の具体的な展開 第6節 介護人材の養成・確保 2 介護人材の資質向上 (1) 現状と課題	<p>○ <u>高齢化の進展に伴い、ケアマネジメントの利用者数が年々増加しており、介護支援専門員を安定的に確保していくことが必要であるとともに、介護支援専門員には、医療と介護の連携のもとで、地域における多様な資源を効果的に活用することが求められています。</u></p>	<p>○ 高齢者を支える上で様々な役割を担う介護支援専門員の現状について新たに記載。</p>
70	(3) 施策の方向性	<p>○ <u>介護支援専門員が継続して一貫した体制で専門性を深めることができるよう、更新研修、専門研修、主任介護支援専門員研修等について、受講者の利便性や負担の軽減にも配慮しつつ段階的に実施し、その資質向上を図ります。また、経験の浅い介護支援専門員や主任介護支援専門員のそれぞれの役割に応じた専門性向上を図ります。</u></p>	<p>○ 高齢者を支える上で様々な役割を担う介護支援専門員の現状の課題を解消するための施策の方向性を新たに記載。</p>
71	(5) 達成目標（アウトカム） ○ 介護支援専門員従事者数 R3：10,297人 → R8：○○人 ※人材推計後別途算出	R3：10,297人 → R8： <u>11,000*</u> 人	<p>○ 国から介護人材需給推計ワークシートが示され、当該シートにより、必要な介護従事者数の推計を行ったことから数値・グラフを更新。 * = 国の人材推計ワークシート（案）により算出した仮推計であるため、今後改訂予定</p>
73	3 介護分野の職場環境改善の促進 (5) 達成目標（アウトカム） ○ 介護ロボットの普及率（別途提出） R5：入所系 41.3% → R8：○○% R5：居住系 16.3% → R8：○○% ○ ICTの普及率（別途提出） R5：46.4% → R8：○○%	R5：入所系 41.3% → R8： <u>49.0%</u> R5：居住系 16.3% → R8： <u>20.7%</u> R5：46.4% → R8： <u>57.7%</u>	<p>○ これまでの普及率の傾向などから推計。</p>

頁	素 案	案	変更の理由
78	第5章 計画の具体的な展開 第7節 安全・安心な暮らしの確保 2 災害・感染症対策の推進 (4) 主な事業 ○ 社会福祉施設における感染拡大防止対策事業 ・新型コロナ感染拡大防止のために要する経費を支援する。	○ 社会福祉施設における感染拡大防止対策事業 ・新型コロナ感染拡大防止のために要する経費を支援する。	○ R5年度、国事業終了に伴い、道の事業も終了。

頁	素 案	案	変更の理由
87 ~ 90	第6章 サービス量の見込みと整備目標	 <p><u>市町村の積み上げ値*に合わせて各表を更新</u></p>	<p>○参照データ（「見える化」システムによる市町村積み上げ値）最新値の集計を行ったことから、数値を更新。</p> <p>* = 市町村の介護サービス見込み量の変動により、今後若干の変動があり得る</p>

頁	素 案	案	変更の理由
91 ～ 216	<p>第7章 高齢者保健福祉圏域ごとの整備目標等 各節（第1～21節）</p> <p>1 圏域の現状</p> <p>○ また、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、令和22年（2040年）の総人口は（ ）人、高齢者人口は（ ）人となり、高齢化率は（ ）%となる見込みです。</p>	<p>○ また、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、令和22年（2040年）の総人口は（ ）人、高齢者人口は（ ）人となり、高齢化率は（ ）%となる見込みです。</p> <p style="text-align: center;"><u>人口ピラミッドグラフを更新</u></p>	<p>○ 令和5年12月22日に国立社会保障・人口問題研究所より、最新の「日本の地域別将来推計人口」が公表されたことを受け、各圏域の数値・グラフを更新。</p> <p>※（ ）内は各圏域の数値を入力</p>
	<p>2 施設サービス量の整備目標（必要定員総数）</p>	<p style="text-align: center;"><u>市町村の積み上げ値*に合わせて各表を更新</u></p>	<p>○ 参照データ（「見える化」システムによる市町村積み上げ値）最新値の集計を行ったことから、数値を更新。</p> <p>* = 市町村の介護サービス見込み量の変動により、今後若干の変動があり得る</p>
	<p>3 老人福祉サービスの目標</p>	<p style="text-align: center;"><u>市町村の積み上げ値*に合わせて各表を更新</u></p>	<p>○ 参照データ（「見える化」システムによる市町村積み上げ値）最新値の集計を行ったことから、数値を更新。</p> <p>* = 市町村の介護サービス見込み量の変動により、今後若干の変動があり得る</p>
	<p>4 老人福祉サービスの目標</p>	<p style="text-align: center;"><u>市町村の積み上げ値*に合わせて各表を更新</u></p>	<p>○ 参照データ（「見える化」システムによる市町村積み上げ値）最新値の集計を行ったことから、数値を更新。</p> <p>* = 市町村の介護サービス見込み量の変動により、今後若干の変動があり得る</p>

